

建設産業常任委員会 所管事務調査報告（令和4年度）

1 経過

No.	開催日	主な調査内容
1	令和4年5月16日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 正副委員長を互選した。 ○ 所管事務調査の閉会中の継続調査の申し出を行った。
2	5月25日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今年度の所管事務調査事項について次の3項目に決定し、各委員が3班に分かれて調査研究を行うこととした。 (1) 農業振興（鳥獣被害含む）について (2) 産業振興（観光振興含む）について (3) 公共交通・公園整備について
3	6月6日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 先進地の事例を協議した。
4	6月13日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政視察先を決定した。
5	6月23日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 執行部から、次の事項について説明を受けた。 (1) 恋しきの活用について (2) 府中市農業振興ビジョンについて (3) 道の駅レストランについて (4) 岡谷第1踏切の立体交差化について
6	7月12日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業連係室との意見交換会の前段として、産業連係室の役割等について、改めて執行部から説明を受けた。
7	7月20日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 井永堆肥加工センター、翁座、四季の里、河佐峡、恋しき、クリーンセンターへ管内視察を行った。
8	7月21日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業連係室と意見交換を行った。
9	8月2日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 執行部から、次の事項について説明を受けた。 (1) 落合大橋の撤去について (2) 鳴谷橋の地元説明会について (3) 市道目崎8号線道路改良事業に伴う土壌汚染調査結果及び今後の対策について ○ 管内視察及び意見交換会のまとめを行った。

10	8月24日	○ 行政視察先への質問事項について決定した。
11	9月20日	○ 事務事業評価について、次の5項目に決定した。 (1) 産学官連携支援事業（商工業振興） (2) チャレンジファーム広島・上下農場研修生の新規就農に向けた支援事業 (3) 駅周辺の賑わいづくり事業 (4) 恋しき・翁座保存・活用事業 (5) 市内排水路（浸水）対策事業
12	9月21日	○ 出口川湧水処理施設へ管内視察を行った。
13	10月21日～14日	○ 群馬県高崎市、群馬県前橋市、東京都大田区へ行政視察を行った。
14	10月21日	○ 執行部から、次の事項について説明を受けた。 (1) 芦田川河川改修工事（国道486号改良工事） (2) 南北道路（街路事業栗柄広谷線） (3) 逆線引き ○ 管内視察のまとめを行った。
15	11月8日	○ 行政視察のまとめを行った。 ○ 事務事業評価の提言について決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。
16	11月7日～27日	○ 市内14箇所で議会報告会を開催した。
17	11月25日	○ 広島県水道広域連合企業団議会議員の候補者の確認を行った。
18	12月15日	○ 執行部から、次の事項について説明を受けた。 (1) 令和4年度主要事業進捗について (2) 都市計画マスタープランについて (3) 旧環境センター解体工事について
19	令和5年2月6日	○ ドローンネイティブシティびんご府中について執行部から説明を受けた。
20	2月15日	○ 議員と語る会での質問・意見及び要望について協議した。 ○ 所管事務調査報告の内容を決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。

2 行政視察

期 間	令和4年10月12日(水)～14日(金)
視 察 先	群馬県 高崎市(人口 369,781人、面積 459.16 km ²) 群馬県 前橋市(人口 332,095人、面積 311.59 km ²) 東京都 大田区(人口 729,404人、面積 61.86 km ²)

群馬県 高崎市 ～有機農業の取り組み(くらぶち草の会)について～

(1) 取り組み内容(聞き取り内容)

ア 経過

- ・1986年倉淵村、鳴石地区の3名で有機栽培農業くらぶち草の会立ち上げる。
- ・2005年(有)草志舎設立を草の会構成員100%出資会社を設立して草の会生産物出荷、販売窓口として農業公開事業への取り組みを始める。
- ・安心、安全が叫ばれた時期と一致したため追い風となった。
- ・当初は、家族3人で年間500万円の売上であったが、現在は5倍程度の売上となった。
- ・稼ぐことを目的に有機農業を始め、稼ぐ目途がたったことで周りに声を掛け徐々に拡大していった。
- ・大地の会と「らでいっしゅぼうや」との協力関係を結ぶことで拡大することができた。

イ 就農者支援等

- ・多くの若者世代が全国から新規就農者としてくらぶち草の会に参加。
- ・現在40世帯の内、25世帯は若い世帯が経営しており、畑作の耕地面積も70ヘクタールと増えている。
- ・売上が増えれば仕事がついてきており、大体40世帯が年商1000万円で半分の500万円が利益となっている。
- ・独立に向けて、農地、住居、農機具などの支援がされている。
- ・新規就農者に対しては、最初は150万円の補助金がありベテラン生産者の下で技術指導や農村生活指導など1年間研修を行い技術習得し、独立後は耕作放棄地を利用して草の会などの販路を利用して生計を立てていく。独立した就農者は2016年以降11人いる。
- ・高崎市からの新規就農者に対しての農業支援としては研修施設の提供と入居者への家賃補助月額2万円を原則として1年間、最長2年間がある。
- ・新規就農者30組以上が地域に定着し、消防団やPTAなど地域活動の重要な役割を果たされたりしていて、地域活性化などの波及効果を果たしている。

ウ 有機農業の取り組み

- ・主な野菜は、ほうれん草、その他として、小松菜、レタス、キャベツ、じこんきゅうりなど多種に渡る。
- ・作物別の堆肥部会を設置し機械整備の勉強や土壌診断・堆肥の勉強会などで技術を磨いている。また、不足するミネラルを足している。
- ・有機農業のための土づくりは、各生産者が退避の原料の仕込みから始まり地元で手に入りやすい、牛糞、鶏糞、コーヒーかす等の堆肥肥料で土壌改良して循環農業を推進している。
- ・当初は多少の虫食いでも良かったが、最近では見栄えを求められるようになり、虫食いを避けるため、防虫ネットで対応している。
- ・有機農業は中途半端ではダメである。

エ 販路拡大

- ・納得のいく作物を一定程度の出荷量の見込みがたって売り込みを開始した。
- ・完全有機栽培であるという信用を確保するため、生産履歴の記帳を厳守している。栽培カードにより無農薬証明を行っている。
- ・価格交渉は、先に価格を決める必要がある。
- ・販売先との契約交渉にあたっては、販売先の基準に沿った作物、出荷量の確保を確約し交渉にあっている。
- ・販路拡大努力の結果、オイシックス、パルシステム等の顧客獲得ができた。
- ・安定した販売ができるよう販売先を4～5社と契約栽培をしている。
- ・大型スーパーとの取り引きは、出荷量の確保が難しいため、取り引きは行っていない。
- ・近年ではSNS（フェイスブック、インスタグラム）を活用し販路拡大を試みている。

(2) 視察で感じたこと等

ア 所感（全体的）

- ・1986年の創業から36年間も存続し発展する原動力には感心させられた。佐藤会長の農業は堆肥作りからという強い信念と大地の会との強い協力関係が成功をもたらしたと思える。
- ・また、新規就農者を募集し、会を拡大できたのは、自分で作って自分で売るという儲ける農業を目指すと同時に、首都東京の大消費地があったためではないかと考える。それにより販路が増大し、新規就農者を抱えても会が伸び続けることができたと思われる。
- ・農業で儲かることや安定した生活ができることが思い描けるようではない。
- ・収入確保が絶対であり、安定すれば農業従事者は増加すると思われる。

- ・行政がどこまで農業に力を入れるかと、地元地域の協力や農業従事者の協力が必要であると感じた。
- ・くらぶち草の会有機農業は稼ぐ農業としての成功事例である。
- ・創設者たちの強いリーダーシップと有機農業事業への挑戦と努力が現在の成功へと導いている。

イ 所感（府中市の観点）

- ・府中市においては有機農業への取り組みができておらず、有機農業の推進事業は農業従事者の高齢化と担い手不足のため厳しい現実がある。
- ・食の安全を更に確保するためにも有機農業への取り組みが必要である。
- ・府中市の持続可能な農業のためには、中山間地域の自然環境と特性を生かした農作物生産計画や農泊・農業体験等の観光事業と連携した、独自の農業政策と取り組みや年間戸別所得保障などの若者世代の新規就農者を呼び込む大胆な施策が必要である。
- ・府中市の農業団体もくらぶちの会を参考にして、独自の有機肥料を作り出しブランド野菜を売り出すことで商品の付加価値をつければ利益につながる道が見いだせるのではないかと思われる。
- ・くらぶちの会では土壌診断表を作成して、堆肥の有効性分析して科学的な野菜栽培を試みていたが、この点は、府中市が分析機器を助成してでも取り組むのもいいと思われる。
- ・府中市農業振興ビジョンにある科学的な農業を推進し、府中市農業のブランド化に努めてはどうか。

群馬県 前橋市 ～路線バスの自動運転について～

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

ア 経過及び取り組み

- ・乗り合いバス事業には潜在的課題として運転手不足が原因で廃線、減便などの恐れがあると沿線住民から公共交通への不安の声が上がり、バスの自動運転技術の導入に期待が高まった。
- ・公共交通への不安解消を図るためにバス自動運転技術の導入を前橋市、群馬大学、日本中央バスで3社協定を結び公道において実証実験を実施した。
- ・実証実験のきっかけは群馬大学が前橋市内に次世代モビリティ社会実装実験センター(CRANTS)を設立し限定区間での完全自動運転の実現を目指したことによる。
- ・バスやトラックのサービスカーを対象にして地域区間や路線を限定して、まずは運転者が監視するレベル2で実験をしており、あらかじめ走行するルー

ト、停止場所、安全確認する場所などをプログラム化して自動運転バスで実験している。

- ・通信環境については、5Gと4Gとの組み合わせで使用している。
- ・自動運転の仕組みはGPSで走行ルーについての予定を調整した3Dマッピングにより自動車位置を測定することから始めた。2018年から公道での自走走行実験を始め2020年から2021年には5Gによる実証実験で遅延のない遠隔監視ができるようになった。さらに5Gは複数台の自動車運行を管制管理できるようになった。

イ 課題及び今後の方向性

- ・現在の課題は、①GPS機能の不滅時の自動位置測定、②対向車線のはみだし追い越し時の自動運転リスク、③ロータリー内の走行などがある。今後は実証実験して解決していくとのことである。
- ・2025年までに40カ所以上での社会実装を目標とし、デジタル国家戦略を見据え、レベル3、レベル4へ対応する目標を掲げている。
- ・安全運転→確認ボタン押下を遠隔管制室のオペレーターで操作、複数車両を同時にオペレーターすることで、運転手不足を保管、さらには運行コストを縮減させることを目指している。

ウ 費用

- ・自動運転システム約1,500万円、遠隔管制室の機器整備約200万円。
- ・路線整備については、路線状況により個別に算出することになる。
令和3年度国からの課題解決型事業交付金1億6,000万円、調査費として地方創生交付金100万円など約2億円がかかっている。

(2) 視察で感じたこと等

ア 所感（全体的）

- ・日本全国の中山間地域では高齢者の免許返納後の足の確保が課題であり、買い物、医療通院のための交通手段の確保は行政の住民サービスで解決することが必要である。
- ・交通難民・交通弱者への解決策として早期の自動運転走行ができる環境整備をすることで安全・安心な町づくりが大切であるが自動運転走行するための中山間地域の道路状況と環境には多くの課題がある。しかしながら公共交通の自動運転バス運行や高齢者専用小型自動運転自動車などの開発導入が早期に解決できれば高齢者が安心して暮らすための手段となり、孤立を防ぐこと可能なると思われる。
- ・乗り合いバスの運転手不足を解消するために自動運転をする必要性を検討要因に挙げられていたが、自動運転にかかる経費を考えるとそれ以上に経費の

負担が大きくなる。

- ・レベル2の段階で車両や道路側にかなりのセンサー等の機器設置が必要で、路線を限定してもかなりの費用がかかり自動運転の実現は程遠いと感じた。
- ・自動運転を実現するには、複雑な道路の走行を目指すよりイベント会場や道路条件が整っている高速道路などに限ったほうが良いのではないかと。
- ・BRTに見られる鉄道の軌道を利用したバスを発展させ、鉄道の廃線路を利用して自動運転バスを走らせればたくさんのセンサーも必要がなく、対向車の心配もないため安全性を確保できるように思える。
- ・公共交通のあり方を問われる今、自動運転の可能性を感じた。しかし、実施に向けては条件整備等多くの課題がある事も理解できた。
- ・実装には、町や自治体が連携し協力が必須だと感じた。

イ 所感（府中市の観点）

- ・本市で取り組むとなると地域を限定し、モニタリングしてはどうか。
- ・鉄道の路線廃止後の線路部分を利用して自動運転バスを走らせることの可否については、2～3年で対応でき、一番費用がかからず対応可能であるとのことであった。本市においても鉄道路線の活用を検討する価値はあると感じた。
- ・少子高齢化社会のなかで、移動手段の確保を検討しなければならない状況であり、自動運転は一つの方策として注視していく必要がある。
- ・今回の行政視察を踏まえ、さらに知識を深め、府中市の公共交通のあり方について関係機関と情報交換に努め、今後の方向性を探る必要がある。

東京都 大田区 ～中小企業産業振興（ものづくり企業、町工場）について～

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

ア 体制及び経過

- ・大田区役所の中に産業経済部があり産業振興課と観光課で50人規模の組織があり、財団法人の産業振興協会が50人体制で中小企業の経営支援を行っている。
- ・産業支援の新体制として3つのPIO策定。各事業内容は太田産業プラザPIO（8組織の産業支援とイベント）、HanedaPIO羽田イノベーション（産業支援とイベントと創業）、OTAデジタルPIO（リアルデジタル連携）。
- ・大田区はものづくり企業の集積地である。4,200の製造業、工場数4,229件、製造品出荷額等は約4,043億円である。1983年度から2016年度にかけて5割減少している。中小企業3人以下が半数。工業製品の基盤的産業技術や航

空機。自動車などの機械金属加工部品等が集積しているものづくりの町である。Haneda Innovation Cityでは産業交流・会議室・ライブホールなどの活用で産業推進事業の展開を図っている。

- ・自動車業界のパイは大きく、その業界はEV化により、部品は2分の1から3分の1になると言われていることに危機感を持っている。

イ 取り組み

- ・約4,200社の製造業に対し3年間ですべての企業訪問をされ、その都度、各企業の特徴を更新している。
- ・令和4年はPIOフロントを開設して経営相談、創業相談、デザイン相談など窓口を開設して産業支援する。OTAデジタルPIOではリアルデジタルにて有機的に連携して大田区企業の稼ぐ力と持続可能性の向上のための支援で全国・海外企業との産業連携を推進している。
- ・経済産業省から荒井課長が出向して来られており、大田区で定着している「中間まわし」で区内での仕事のやり取りから、提案型のものづくりやデジタル技術活用に内容が高度化しつつあり、中小企業の稼ぐ力を生かした新たな仕組みを開発している。
- ・受発注あっせんサービスを構築し、大田区の中小企業で設計・加工等のマッチングを行い、適合する企業が見つからなければ他都市とのマッチングを図っている。
- ・一つの自治体のみでは無理があり、「産業のまちネットワーク」として、川崎・桐生・岡谷など20都市と連携して企業間のネットワーク化を進めている。一つがダメになっても大丈夫なような体制を構築している。
- ・令和4年度以降は羽田をハブにして、これらの成果を全国展開するとともに、連携する国内産業集積地の特性を生かして海外に向けて新たな仕事を呼び込む仕組みを整備している。

ウ 条例の活用

- ・「産業のまちづくり条例」は、理念条例で共存・共用を基本としたものである。
- ・条例制定により何とかなるものではなく、行政としての意思表示である。
- ・産業と暮らしの共存のため、住宅地では防音対策に補助金で支援している。
- ・産業は、現状維持が1番で、現状維持が出来て発展を考える。

エ 行政からの支援

- ・原油高、ウクライナ情勢、円安により、原料や燃料の高騰で中小企業が厳しい状況は把握しているが、国の支援制度に加え東京都の支援制度が充実していることから、これらを進めている。

- ・新規企業立地や工場アパート立地助成などの支援が行なわれていた。
- ・財源の問題もあり、区独自の支援策は検討中である。
支援の考え方としては、基礎自治体は金銭的支援ではなく、将来のための支援や機会の提供が主であると考えている。

(2) 視察で感じたこと等

ア 所感（全体的）

- ・大田区は中小企業の町として、早くから「産業のまちづくり条例」を作り産業と暮らしの向上を旗印に区全体で中小企業を支えているのが理解できた。
- ・中小企業が、産業支援機関に支えられて発展している様子が感じられた。
- ・仲間まわしのように受発注システムの中で互いに仕事を回す企業の網の目（ネットワーク）が定着している。
- ・大田区の産業経済政策は高度な進化を成し遂げている。
- ・大田区内に特定しないで、各自治体との交流で新たな産業連携の仕組み作りをすることで、中小企業の支援をしている。産業の町のネットワーク作りは面白い取り組みである。
- ・受発注あっせんサービスやデジタルで進む受発注の促進、仲間まわしで中小企業の稼ぐ力を生かした仕組みづくりの開発は興味深い取り組みである。
- ・おおた研究開発フェアを産業振興協会が実施しており、研究機関や企業などが開発テーマなどを紹介している。こういった機会を設けることにより全国の企業・大学との技術連携ができるだけでなく、販路拡大を図り中小企業の技術レベルを上げることに繋がっている。
- ・区内企業に対する思いや課題解決への取り組む姿勢などの違いを感じた。
- ・従来のガソリンエンジン中心からEVによる電動化により自動車の部品点数が2分の1から3分の1に減少することに対して、危機感を持っておられ軸足を広げどこに転換すべきか思案されていた。

イ 所感（府中市の観点）

- ・府中市もものづくりの町であり、産業構造の企業体は違うが産業支援のための大田区の先進事例は参考になる。
- ・府中市に必要なのは、大田区にある、仲間まわしのような縦横を織り込んだ、中小企業間のネットワークである。
- ・府中市の産業連携室にも大田区の新しい組織体制と産業支援体制を参考にし、府中市の発展のための産業支援の施策を検討する必要がある。
- ・産業連携室が主導して企業が集まる研究会を作り、顔を突き合わせてマッチングを図ることから始める必要性を感じた。
- ・産業連携室が中心となり、今後、大田区との連携を視野に入れ、職員を派遣

するなど交流を図る必要性を感じた。

- ・自動車のEV化は府中市の産業界においては大田区以上に深刻な問題である。府中市も、大田区のように組織を挙げて中小企業を守っていこうという姿勢が必要性を感じた。

3 意見交換会・管内視察

◆意見交換会

(1) 相手先：産業連係室

日 時：令和4年7月21日（木）

○ 相手先の意見（聞き取り内容）

ア 現状

- ・人づくり・社員教育・人材確保等の仕事に注視して進めたいとのこと。
- ・産業連係室としての戦略はあるのかとの質問ではできるだけ多くの企業訪問をして、抱えている問題をワンストップで対応と解決したいとのこと。
- ・事業の中身を検証して事業者のメリットを研究して共有できる利点があれば他異業種とのマッチングも推進するような仕事もしていきたいとのこと。
- ・令和2年6月に発足し、府中市の産業ビジョンに基づきワンストップで企業の課題解決を支援している。
- ・企業の戸別訪問で各企業の問題・課題の相談が中心業務となっている。
- ・これまでの相談件数は、122事業所の194の課題でそのうち82件解決している。
- ・府中市の中小企業を回って生の声を聴きアンテナ機能を果たしている。
- ・特に人材確保の面で30才代の多能工等への対応や、自動化・ロボット化・専用ライン化への要望があるとのこと。
- ・近畿大学との連携についても39件の実績があるが、理系の相談が多くAIによる検査や、不具合の抽出などの要望である。

イ 課題・要望等

- ・産業連係室から府中市への要望はあるのかとの質問には、コロナ禍で多くの中小企業が不安定な状況にある。意欲を持った企業への補助金の活用制度の見直しが必要との意見であった。

○ 意見交換で感じたこと等

ア 現状

- ・産業連係室の役割と仕事内容が理解できた。
- ・個別企業の課題に対して、民間企業での経験や専門的知識を活かしながら真剣に取り組んでおられる姿勢は強く関心せられた。

- ・スタッフとしては、それぞれの中小企業の課題に触れその解決に取り組むという使命を全うされている。
- ・これまでの対応については、それぞれの事業者から聞き取りをして、できることから対応され実績を上げられている。

イ 課題

- ・産業連係室としての中長期的な仕事計画が必要である。
- ・産業連係室が府中市の機関であるということで、商工会議所のチームではないということである。府中市の中小企業の課題が何か、その解決に向けて何に取り組むかという視点が必要だが、府中市に明確な戦略がないため、産業連携室にその点を伺っても「企業との仲介コーディネート」というだけで明確な回答はなかった。
- ・地場企業の相談業務・課題解決も重要だが、地場企業の持っている技術を世界に発信し、市外の企業との連携はできないものかと感じた。

ウ 具体的な取り組みの方向性

- ・今後、具体的な成功事例等を積極的に公表するとともに、建設産業委員会にもその情報を共有してほしい。
- ・農業経営と農業所得向上に向けた農産連携事業として、農業法人等へも働きかけてほしい。
- ・中小企業振興条例では、中小企業の発展が府中市の発展につながることを求めている。府中市の機械金属産業が自動車のEV化の中で岐路に立っている中で、市としては産業連係室を次世代産業やその販路開拓のための支援機関として機能すべきと考える。そのためのプラットフォームとして、まずは自動車産業研究会を立ち上げて、リョービ・北川を交えて中小企業の会員を集めて情報交換会や工場見学また新規事業の合同セミナーなどから始める必要がある。その中で、個別企業の人材の問題や企業間のマッチングの問題、投資資金の問題が出てくるので、それを含めて企業間のネットワークで解決に導く必要があり、それが戦略であると考えている。
- ・府中市には約2,000社の事業者があり、計画的に訪問をされ、業種別の課題を整理して引き続き課題に取り組んでいただきたい。
- ・長期的には、府中市の事業者は車関係の仕事をされているところが多くあり、EV化により仕事量に影響を受けることが予想される。5年・10年先を見据え、事業所で強み・弱みなどの分析を指導して、現設備での新しい仕事や、業態転換など、支援できる体制がこの産業連係室で先々できないか検討が必要である。
- ・最近、円安、労務費安やコロナ禍、ウクライナ戦争などにより、生産拠点を国内に戻す動きと、中国企業が日本に生産拠点を持つことなどが報じられている。そうした動向の中で、府中市のものづくりの強みを次の世代にも生かして生き残れるような動きを進める必要がある。

- ・大学との連携を積極的に進める必要がある。

◆ 管内視察

(1) 相手先：井永堆肥加工センター

日 時：令和4年7月20日（水）

○ 相手先の意見（聞き取り内容）

ア 現状

- ・平成13年に旧上下町の施策にて設立された施設である。
- ・当初は3戸の酪農家の構成員で維持してきたが、近年、1戸が廃業され経費負担が増えている。
- ・施設の屋根や機械も老朽化が進んでおり屋根の改修や機械補修の費用がかかっている。
- ・堆肥センターの循環型有機農業推進のための販売・運搬事業は府中市町づくり振興公社に委託されている。
- ・堆肥運搬先は地元の農業法人や一般家庭などである。
- ・現在、乳用牛と肥育牛合わせて150頭余りの地区糞を処理している。
- ・この施設で年間900トンの堆肥を生産している。施設の視察時には400トン余りの処理した畜糞があったが、十分乾燥されておりべたべた感はなかった。

イ 課題・要望等

- ・建物は、2,600㎡と比較的余裕のある施設であるが、排泄物運搬機械や攪拌機などは施設開始時のもので、どの機械も既に償却期間が過ぎでおり老朽化が激しい。
- ・平成13年に設立され20年を超える施設となっており、設置されている設備は開設当初のものばかりで、更新もままならぬ状況である。
- ・酪農においても後継者・担い手不足のため事業存続が危ぶまれている。

○ まとめ（管内視察で感じたことなど）

ア 現状

- ・堆肥センターは循環農業の推進には必要な施設であり、地域の農業を守るため、食の安全と有機農業を推進するには堆肥センターの位置づけは府中市においても重要である。
- ・施設の開始当時は、300頭以上の肥育を予定していたようだが、現在は150頭と計画の半分となっており、今後は施設の有効利用を2戸の農家だけでなく考えるべきと思える。
- ・堆肥を利用して牧草地へ肥料を提供し、その牧草をまた飼料として牧牛に与える、交互農業も定着している。

- ・地域循環農業を構築していくうえで、欠かせない施設であるが、非常にきれいに管理されていた。

イ 課題

- ・将来的には堆肥センターの集約とロボット化など活用した作業の自動化を見据えた機能転換が必要になると思われる。
- ・酪農・農業においても事業存続のためにも後継者・担い手の確保が課題である。
- ・現状では肥料、農薬、燃料等の高騰による経営の圧迫などがあり、農業を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。
- ・安全な地場生産農作物を守って、地域の食の安全を確保するためにも、こうした施設の更新や統廃合等により府中市の循環農業を支えていくことが課題である。
- ・山間地では耕作放棄地が増えており、循環型農業で活かせば自然環境保護の取り組みにも繋がるのではないか。
- ・地域農産物のブランド化を目指すのであれば、堆肥の品質向上の取り組みも必要と感じた。

ウ 具体的な取り組みの方向性

- ・酪農家においては後継者不足、燃料・肥料・飼料の高騰で事業継続も危ぶまれていることから、事業継続のために、国や地方自治体からの補助金等の支援が必要である。
- ・畜産農家が減少する中で、経営状況は厳しいものがあり、設備の更新については何らかの財政支援が必要である。
- ・施設運営の上で、施設の分散ではなく統合を視野に入れた運営の検討も必要である。
- ・市の管轄で経営されていることから、例えば未処理のままとなっていた三和養鶏場とか、今後予定されている切田地区の酪農経営者との情報交換も可能ではないか。
- ・頭数が少ないせいか施設の環境は非常によく保たれており、また、山の上で周囲が山林に囲まれているため民家との公害の問題も出ていない。一つのモデルとして、酪農経営者に公表できるのではないか。
- ・飼料代が高騰していることから、この循環をこれからもっと力を入れてその効果を出してもらいたい。

(2) 相手先：翁座

日 時：令和4年7月20日（水）

○ 相手先の意見（聞き取り内容）

ア 現状

- ・府中市上下町にある翁座は中国地方で現存している最古の木造芝居小屋である。
- ・大正時代に、見世物が大衆娯楽になっていた時代に日本全国に劇場が建てられたが今は数得られるほどしか残っていない。そういった意味で貴重な建物となっている。
- ・大正14年に当時の京都・南座を模して造られたといわれている。
- ・大正から昭和にかけては映画上映や芝居上演が行われたようである。
- ・昭和20年代からは、映画の上映や芝居の上演が行われたが、テレビの普及とともに昭和35年には閉館となっている。
- ・平成30年に府中市が翁座を保有することになり、歴史的・文化的価値を保存しながら、観光資源として活用する方針を検討している。
- ・令和2年度に国の登録有形文化財に指定された。
- ・現在の活用は上下まちづくり団体が土・日・祝日を中心に一階部分の一般公開を行っている。

イ 課題・要望等

- ・芝居や観光施設として活用するには、消防法等により制限がある。

○ まとめ（管内視察で感じたことなど）

ア 現状

- ・府中市、上下町の貴重な歴史的・文化的価値を持つ翁座である。
- ・大正時代に建てられた建物で、頑丈に作られているが、木造のため痛みがひどくなっている。これを本格的に改修しようとするれば数億円かかる、この建物を使って興行をしようとするれば楽屋の整備を含めて更に数億円かかる。
- ・中国地方最古の木造の芝居小屋であり、歌舞伎公演を実現するためには、相当の改修工事が必要であると感じた。
- ・府中市が取得して歴史的・文化的価値を保存しながら、国登録有形文化財にもなり、観光資源として活用する方策を検討はされている。

イ 課題

- ・府中市が翁座を取得して年月が経ち観光資源としての活用が急がれる。
- ・興行となると一定以上の観客とそれなりの俳優も必要となるし、維持費も莫大となる。
- ・具体的な活用方針が見えない。

ウ 具体的な取り組みの方向性

- ・愛媛県内子町にある内子座のように活用が求められる。

- ・今後の方針を見据えて、速やかに翁座を府中市の観光資源として活用し、稼ぐ観光を実現に取り組む必要がある。
- ・確かに歴史的価値のある素晴らしい建物なので、保存とともに活用が必用である。
- ・上下町の地域性を考えれば、大規模な興行ではなく、時々田舎芝居程度ができるような劇場として地域で利用できれば良いと思われる。
- ・建物も必用最低限度に改修し、観光や地域の集いの場として利用することが望ましい。
- ・観光資源としての修繕を実施していくべきである。
- ・樽募金、クラウドファンディング、松竹株式会社への支援要請など、市民を巻き込んだ取り組みが必要である。
- ・休日等で一般公開をしてミニマムスタートをしていることから、(舞台へ全盛期にどのような興行が行われていたのかパネルで表示、客席の様子を一部で再現、SNSで発信してもらえようなきらびやかな昭和の時代の再現など) 来客者に昭和の翁座をイメージしてもらい、見て読んで満足してもらう展示を作っていく必要がある。
- ・レトロなイメージだけを売りにしては、集客は見込めない。

(3) 相手先：四季の里

日 時：令和4年7月20日（水）

○ 相手先の意見（聞き取り内容）

ア 現状

- ・矢野温泉公園四季の里にはキャンプ場（オートキャンプ場、フリーキャンプ場）があり、さらに隅研吾氏がデザインしたトレーラハウスを利用したWi-Fiがつながるワークスペースがオープンしている。
- ・トレーラハウスの利用料金について、5500円のところを現在1000円で利用可能となっている。
- ・キャンプ場にはシャワー設備も設置されている。
- ・管理棟の近くに設置したコインシャワーは1回100円で利用できる。設置費用は、4部屋で800万円かかっている。
- ・矢野地域の矢野荘は1300年の歴史と文化の宿る神山の郷と聞いた。
- ・近年、キャンプ場でオートキャンプ場やキャンプ場の利用は増えている。
- ・夏休み期間のキャンプ場予約は盛況のようである。
- ・アヤメ園は6月の期間限定で開演しており、3000人程度の来園者である。年々減少している。

イ 課題・要望等

- ・トレーラハウスの利用料金について、5500 円のところを現在 1000 円で利用可能となっているが、利用者数は芳しくない。
- ・アヤメ園の来園者は、年々減少している

○ まとめ（管内視察で感じたことなど）

ア 現状

- ・当日は、平日のためか、殆ど来園者を見なかった。
そば処四季も営業していなかったこともあり、全体的に閑散な雰囲気、折角の施設がもったいないと感じた。
- ・府中市所有の矢野温泉公園四季の里は貴重な府中市の観光資源である。
- ・シャワー室も設置され、利用しやすくなったと感じた。

イ 課題

- ・そば打ちについて、週末と祭日だけのオープンとなっている。
- ・以前トレーラハウスを2回利用したことがあるが、その時も閑散な雰囲気、静かではあったが、活用に疑問を感じた。
- ・これほどの広さと自然環境を持った施設であるが府中市が指定管理料を4000 万円以上出しているにしては無駄が多すぎる。
- ・ウォーキングコースがあるのを初めて知った。PR不足を感じた。
- ・広島市や呉市などから呼び込んで、平日にでも入場者があるようにしていく必要がある。

ウ 具体的な取り組みの方向性

- ・矢野荘にある四季の里キャンプ場の有効活用と新たな仕掛けで誘客を図ること、稼ぐ観光ができればいい。
- ・広島市や呉市などから呼び込んで、平日にでも入場者があるようにしていくためには、世羅や甲奴の高速道路出口からの道案内などが必要と思われる。
- ・そば打ちについて、週末と祭日だけのオープンとなっていることから、平日のオープンを含め、更なる努力が必要である。
- ・今現在考えられているように、指定管理制度での運営にメスを入れて民間企業への売却を含めて根本的に見直しを図るべきである。
- ・プロモーションをきちんとし、若者や家族連れを呼び込む方策をすることと、矢野温泉の復活と結び付けた運用ができる民間の団体を期待する。
- ・「雨乞いの岩」も残っていることから、毎年、観光イベントとして雨乞いの神事を行うなど、新たな取り組みが必要である。

(4) 相手先：河佐峡

日 時：令和4年7月20日（水）

○ 相手先の意見（聞き取り内容）

ア 現状

- ・河佐狭には18区画のキャンプ場とウォータースライダーがある。
- ・キャンプをしていた来場者が、酒を飲んで酔っ払った状態で川に入り、溺れて死亡した事故も昨年あった。そういったことで、水難訓練や来場者湯に対してマナーの徹底をしているとのこと。
- ・キャンプ場には温泉シャワーが整備されている。
- ・昨年まではウォータースライダーなど自粛をしていたが、今年からは川開きの行事をして通常営業している。
- ・遊歩道を歩いて10分ぐらいのところにパークゴルフ場がある。
- ・パークゴルフ場の営業も地元の利用者含めて活況である。

イ 課題・要望等

- ・キャンプ場は18区画があるが隣とのテント間隔が狭く、音響の問題で警察沙汰になったこともある。

○ まとめ（管内視察で感じたことなど）

ア 現状

- ・キャンプ場とスライダーそして河出の水泳と狭い領域ではあるが、夏の短期間に集中して管理する必要があり、苦勞されているようである。
- ・冬はほとんど利用がないと考えられるので人の配置は少なく済む。
- ・パークゴルフ場は、非常によく管理されていた。

イ 課題

- ・指定管理でやられているが、川開き期間中の人員体制を増やして利用者へのサービスを施す必要があるのではないか。
- ・せっかく釣り堀を作りパンフレットに記載してあるが、釣り堀の営業はされていない。
- ・パークゴルフ場を回っているとき、マムシらしき蛇がいた。

ウ 具体的な取り組みの方向性

- ・府中市の観光資源として更なる活用で稼ぐ観光事業とし推進するべき。
- ・自然豊かな河佐峡と近隣の八田原ダムを活かした観光について検討も必要である。
- ・川の水は冷たく、岩場が多いために安全対策管理には十分に注意が必要である。
- ・釣り堀の営業について、安全対策を考えるとそれだけの人員は必要になる。

夏だけでも楽しめる環境を作る必要がある。

- ・指定管理制度を含めて、全体の考えを見直す時が来ていると思われる。
- ・パークゴルフについて、シルバー世代が楽しめるスポーツであることから、利用促進に向けPRを強化し、客を呼び込む工夫が必要である。
- ・過去の痛ましい事故の経験から、安全第一で運営を継続する必要がある。
- ・パークゴルフ場及び川辺について、マムシの注意喚起もあったが、何らかの対策が必要である。

(5) 相手先：恋しき

日 時：令和4年7月20日（水）

○ 相手先の意見（聞き取り内容）

ア 現状

- ・明治5年に創業し、大正時代に3階建ての母屋を建て増しして日本庭園を持つ料亭旅館として名を馳せた。
- ・石州街道の宿場町としてにぎわった老舗旅「恋しき」主屋・庭園・離れからなり明治、大正、昭和の時代には地域のシンボルとして親しまれてきた。
- ・庭園の周辺には、花の名前を冠した茶室が並んでいる。さつきの間、桔梗の間、菊の間、藤の間とそれぞれ趣があり、特に桔梗の間には三日月の窓がある。
- ・平成16年には国の登録有形文化財として登録されている。
- ・多くの著名人が宿泊されたようである。
- ・犬養毅や吉川英治などの有名人も訪れ、犬飼毅氏が宿泊した時の写真が残っている。
- ・民間が運営していた建物を府中市が譲り受け、去年は塀など一部修復した。
- ・宿泊施設の整備を検討して更なる活用を考えている。
- ・飲食ができるよう、テーブル等が用意されていた。
- ・広島市の料亭が営業する予定になっている。

イ 課題・要望等

- ・耐震性などを含めてさらなる改修が必要である。

○ まとめ（管内視察で感じたことなど）

ア 現状

- ・府中市の貴重な観光資源である。
- ・府中市の他の古い建物には見られない格調のある施しを擁している。特に離れの茶室は風流であり、ゆっくりと1日過ごしてみたい気分になる。
- ・日本庭園は、少々狭い感じであるが、きれいに整備され、鯉も非常に慣れて

いた感じであった。

- ・割烹旅館として建物の改修工事は必要であると感じた。
- ・それなりの料理が提供できれば、十分やっていける施設であると感じた。

イ 課題

- ・建物は昔のままであり柱ひとつにしてもかなり痛んでいた。桔梗の間を活用するとなると補強も必要となる。
- ・これまで、飲食等の取り組みがあったが、結果は芳しくなかった。

ウ 具体的な取り組みの方向性

- ・早期に運用・活用できるようにして府中市の稼ぐ観光を推進することを望む。
- ・府中市の他の古い建物には見られない格調のある施しを擁しており、府中市のシンボルとして保存・活用が望まれる。
- ・屋根や土間を含めて全体をさっぱりしたものに直す必要がある。
- ・修復すれば高級料亭として、吉川英治や犬養毅の気分で、風情を楽しんでみたいと思う人も出てくると思われる。
- ・拍の木の樹齢が 1000 年だということなので、それを売り物にして観光客にアピールできれば良い。
- ・料亭の営業開始が楽しみであり、期待できる。
- ・飲食等について稼ぐ観光を進めるため、しっかりとした動向調査やパートナーとの連携強化が必要である。
- ・今後の利活用で、府中市の食文化の新たな発展が期待される。
- ・宿泊施設への整備には、慎重にされるべきである。

(6) 相手先：クリーンセンター

日 時：令和4年7月20日（水）

○ 相手先の意見（聞き取り内容）

ア 現状

- ・平成14年度に竣工した府中市クリーンセンター、廃棄物の量は増加して廃棄物の処理工程でダイオキシン等の発生などで大きな社会問題となっていた。
- ・府中市ではごみの減量化、リサイクルの推進により循環型社会の構築を目指して環境行政を進めた。
- ・府中市クリーンセンターでは可燃ごみから固形燃料（RDF）製造する。このRDFは発電用燃料として使用される。さらにこのRDFは福山リサイクル発電所の燃料として利用される。
- ・4階建ての建物の中でほぼ自動的にリモートコントロールされている。
- ・4階から、1階まで家庭ごみを投入し、破碎・乾燥・選別されて最後にRD

Fの固形化燃料となって出てくる。

- ・途中の工程で、鉄・アルミ・不燃物を選別して取り出している。
- ・この設備はタクマが設計施工し、約37億2000万円の費用がかかっている。
- ・これが福山市へのごみ収集の中継地点として利用されることとなり、RDFの設備は解体され撤去されることとなる。

イ 課題・要望等

- ・20年以上稼働している割には設備が非常にきれいであり、ごみ処理場とは思えないくらいだった。取り壊すのはもったいない気もする。

○ まとめ（管内視察で感じたことなど）

ア 課題

- ・中継施設として、ごみを破碎・圧縮する設備は今の一部を使えるのではないかと思えるが、その点はどうかまた確認したい。

イ 具体的な取り組みの方向性

- ・解体費用が5億円程度かかると聞いていたが、再利用しないならそこまで必要にならないのではと思ったが、安く解体・撤去できるようしっかり調査し業者選別に当る必要がある。
- ・集積場の為の設備撤去後の利用方法を早急に結論を出すべきである。
- ・新クリーンセンターの改修工事では多くの設備を撤去することになるが、工事の方法・費用についてはしっかりと検討が必要である。
- ・施設更新の方法についていくつかの選択肢があるようなので、予算が出る段階でしっかりと見る必要がある。

(7) 相手先：出口川湧水処理施設

日 時：令和4年9月21日（水）

○ 相手先の意見（聞き取り内容）

ア 施設の概要

- ・1988年、荒谷地区の「出口川重金属汚染対策」として1億2,200万円をかけて建設と運営は府中市が行い、県は建設費の半額を補助し、湧水の処理場が完成。
- ・荒谷町の採石場跡地から流れ出るカドミウムなどの重金属を含む湧き水を処理している。重金属の凝集沈殿槽と汚泥処理槽などから成り、汚水の処理能力は1日あたり150トンで、実際は50トンを処理している。豪雨時の汚水湧出の増加に備えて2000トンの貯留槽も上流に設置されている。
- ・カドミウムの発生原因は、山の鉱脈なのか不明である。
- ・処理後に残る汚泥は、広島市や呉市の最終処分場に運ばれている。

- ・施設設置時より、現在の湧水に含まれる金属の濃度は、約 1 / 60 ~ 1 / 600 に減少してきているが、基準値はまだ超えている状況にある。

- ・定期的な点検は実施している。

イ 事故の内容

- ・凝縮沈殿槽から送られてくる汚泥を受けるアルカリ汚泥貯槽が満杯になる前にポンプを停止する必要があったが、ポンプ停止が遅れてオーバーフローしてしまった。
- ・アルカリ汚泥貯槽でオーバーフローした汚泥は、沈殿槽の排水溝に流れ込み、処理水監視槽を通過して出口川に流出した。

ウ 事故後の対応

- ・地元荒谷町内会長へ連絡するとともに、周辺地域の住民にも連絡した。
- ・下流部など 6 カ所で実施した水質検査の結果、カドミウムのほか、銅や亜鉛、ヒ素の濃度は国の基準値以下であった。
- ・流出した汚泥を吸い上げ撤去した。

エ 事故の原因

- ・約 1 年前から貯槽タンクのセンサーが壊れたままで、委託業者は別の作業中で流出に気付かなかった。
- ・センサーの故障と人的ミスが重なったものである。

オ 今後の対応

- ・原因分析と再発防止策、市と委託業者間の設備点検や運転管理の役割分担の明確化、事故後の初動対応、市民への周知のタイミングなど、11月までにまとめて市民や議会に報告する。

○ まとめ（管内視察で感じたことなど）

ア 施設について

- ・施設を処理する操作盤を見ると老朽化したスイッチが目立ち、30年以上建設時のままであるのが伺えた。
- ・2017年に1億4,040万円もかけて汚泥脱水機が更新されているにもかかわらず老朽化が進んでおり、今後施設をどう維持管理するかが課題である。
- ・当初の施設概要に「トラブルが発生した場合、問題箇所の表示・警報および自動停止ができる構造となっています」としているが、フェールセーフ機能が働いていないだけでなく、汚泥があふれた場合の二重管理もされていない。年間2,400万円もかけている割には軽薄だと言わざるを得ない。
- ・オーバーフローした汚泥が沈殿槽の出口付近に流れ込み、そのまま出口川に流れ出る構造は施設の改善が必要である。
- ・施設の錆不良など、長期にわたり放置されていた。

- ・通路の確保や設置物の名板が不備であり、早急に整備、改修をすべきである。
- ・施設の老朽化は免れられないため、更新を検討すべきではないか。

イ 管理体制について

- ・約1年も前から貯蔵タンクのセンサーが故障していたのを放置していたまま施設を運営していた業務委託管理者の危機意識の希薄さを感じた。府中市は、管理責任のある立場からもっと運営に関与し定期的な査察・点検を行うべきである。
- ・常時1名体制で運転管理となっており、非常時の対応に限界がある。
- ・人為的なミスであれば業務委託管理者による徹底的な再発防止に向けた取り組みが必要である。また、定期的な行政の監視が必要である。
- ・事故や問題発生時の際は、住民の生命と身体の安全確保を最優先とし、速やかに周知されるよう、情報伝達プロセスの見直しが必要である。
- ・安全管理意識が欠如した施設運用となっており、安全教育を指導することと、設備点検など府中市も加わった複数の目で行う必要がある。
- ・コード類が固定されず乱雑に手すりを這わせているなど、施設の整理整頓ができていない状況が目についた。5S（「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「しつけ」）の徹底が必要である。
- ・今回発生した事故について、ソフト、ハードの両面から徹底的に調査を行い、今後二度と発生しないよう万全な対策を講ずる必要がある。

ウ その他

- ・採石場跡地のモルタル吹付岩盤箇所について、そこから地下水がどのように湧き出ているのか不明であった。カドミウムの流出原因の調査が必要である。
- ・カドミウムが現在どの程度の濃度で流入しているのか時系列的に示し、将来的にどの程度になれば、処理を終了させることができるのか明示する必要がある。

4 事務事業評価

議員が事業の目的や内容、事業量等を確認し、その成果を妥当性・有効性・効率性等の観点から、その問題点等を明らかにする事務事業評価を実施した。

本委員会では、次の5事業を抽出し、評価を行った結果、次のとおり意見を付して、来年度の予算編成への反映を求め、市長に対し提言した。

- | | |
|--------------------------------------|-----------------|
| (1) 産学官連携支援事業 | 【一部見直しのうえ継続すべき】 |
| (2) チャレンジファーム広島・上下農場研修生の新規就農に向けた支援事業 | 【現状のまま継続すべき】 |
| (3) 駅周辺の賑わいづくり事業 | 【現状のまま継続すべき】 |

- (4) 恋しき・翁座保存・活用事業 【現状のまま継続すべき】
(5) 市内排水路（浸水）対策事業 【現状のまま継続すべき】

5 所管事務調査及び行政視察などを踏まえ、市に具体的な対応を求めるもの

(1) 農業振興について

少子・高齢化の急速な進展により、農業の担い手は大幅に減少し、耕作放棄地は急増している。

また、農業従事者の平均年齢は10年後には80歳を超えると予測されており、このまま手を打たなければ、農業の存続が危ぶまれるほど危機的な状況にある。

農地の保全及び持続可能な農業・農村の確立には、都市部からの新規就農者や農福連携などによる多様な担い手の確保が必要不可欠であり、そのためには、地域商社の設立による農業スキルの獲得、農産物の高付加価値化によるブランド化など稼ぐ農業に取り組まれない。

府中市農業振興ビジョンなど、取り組みを強力に推進するため、産官学連携し「府中市農業振興プロジェクト」を設置するなど推進体制を構築・整備されたい。

(2) 産業振興・観光振興について

産業振興について、中小企業振興条例が制定され、産業ビジョンに基づき産業連係室による企業への個別訪問でそれぞれが抱える課題の相談を受け、技術指導等により解決に導くなど効果を発揮している。

また、受発注システムの構築支援や近畿大学との技術的な連携にも力を入れている。府中市には車産業に関連した企業が多く、今後、EV化の影響を受けることが予想されることから、産業連携室として中長期的なビジョンを持ち、次世代に向けた産業構造の変革やその販路開拓のための支援に取り組まれない。

観光振興について、恋しき・翁座とも府中市を代表する歴史的文化的に貴重な建造物である。

恋しきについては、食事処の営業再開により、府中市の食材を使った食文化の発展が期待され、割烹旅館として活用できるよう取り組みを加速されたい。

翁座については、本来の姿である芝居小屋として再生されたい。

恋しき・翁座の両施設とも、稼ぐ観光の実現に向けた活用方法について、早期に具体的な目標を掲げ、取り組みまれない。

(3) 公共交通について

ローカル線は、急速な少子高齢化の進行による沿線人口減少、生活様式の多様化など、社会経済情勢の変化により利用者が減少し、公共交通事業者の経営環境

は厳しい状況である。更に、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が拍車をかけている状況である。しかし、地方における地域公共交通は住民の日常生活、社会経済活動への積極的な参加など地域社会の維持・発展には、欠くことのできない重要なインフラである。

福塩線においても、維持を前提とした認識を沿線自治体と共有し、鉄道事業者と協力・協働しながら、利便性と持続性の向上を図られたい。

府中市においても、中山間地域では高齢者の免許返納後の移動手段の確保が課題であり、買い物、通院のための交通手段の確保は必要である。

交通難民・交通弱者への解決策の一つとして、自動運転による公共交通網の形成が考えられるが、現状では、中山間地域の道路状況と環境では多くの課題があることから、国や先進地の取り組み等の情報収集の継続を図られたい。

公共交通機関の空白地域及び空白時間について、利用者のニーズ調査を実施し、デマンドタクシーやぐるっとバス等により利便性の確保を図られたい。